

新型コロナウイルス感染症拡大期における 学生のオンライン授業準備性

中島 健一郎*

Preparation of students for online classes during the spread of the new coronavirus (COVID-19)

Ken'ichiro NAKASHIMA*

【要旨】

新型コロナウイルス感染症の流行初期の社会情勢を概観し、当時、大学をはじめとする各種学校が置かれた状況を整理した。その上で、同感染症の流行拡大に伴い大学で導入されたオンライン授業について、「学生の準備性」の視点から行った調査をもとに、当時学生の置かれていた状況を明らかにすることを試みた。PC等の専有については4年生が有意に多数であること、また、学生全体のプリンタの所持率ならびにコンビニコピーによる印刷経験のある学生の割合は高く、教材の学生自身による印刷環境は支障なかったことが示された。一方、通信環境については学生間の差が大きく、一部の学年で教員とのコミュニケーション環境に課題があったこと等が示唆された。以上を踏まえ、オンライン授業下においては、学生のハードウェア環境ならびに通信環境を把握し、一部の学生に不利益とならない授業展開が肝要であること、問題の早期把握のために、学生と教員とのコミュニケーション環境保障が重要であると提起した。

キーワード：新型コロナウイルス感染症 (COVID-19)、オンライン授業、学生の準備性

1. はじめに

2019年末から報道され始めた新型コロナウイルス感染症(COVID-19)は、クルーズ船ダイヤモンド・プリンセス号乗客の感染¹や、「屋形船」等での感染拡大を経て、2020年春にはほぼ日本全国に感染拡大し、その結果として、小中学校等の一斉休校や、緊急事態宣言の発出を招いた。

その中で、大学においては、2020年度をいわゆるオンライン授業の学期として迎えることになったが、多くの大学では1月下旬ないし2月上旬に春休

みに入ることから、COVID-19拡大期には、すでに学生が春休み期間に入っており、大学での対面指導を実施することすら困難な状況にあった。そして結果として、ある種の見切り発車の状態で多くの大学が2020年度開始を迎えたが、その後、オンライン授業は「一般的」な用語となり、今日に至っている。

「ニューノーマル」²、「新しい日常」、「with コロナ」といった社会の変容を形容する言葉が飛び交う今日、大学あるいは大学教育が、かつての日常の形態に戻ることはおそらくあり得ない。奇しくもこの時

* なかしま けんいちろう 相模女子大学学芸学部子ども教育学科

期に大学教育に関わっていた者は、教員、職員、学生といった立場によらず、オンライン授業への対応、順応を強制された世代と言えるだろう。さらにいえば、これから大学教育に関わることになる受験生、あるいは年齢的にその下の世代は、すでに「オンライン授業への対応、順応が不可欠」と理解した上で大学教育の中に飛び込んでくることになる。逆に、大学教育をすでに終えていた世代(元学生)や、すでに退職し大学教育の場から離れた者たち(元教職員)は、オンライン授業への対応、順応を迫られることのない人生に結果としてなった。

これらを整理すると、2020年初頭において大学教育に携わっていた者は、その立場に依らず、極めて希少な存在といえる。すなわち、準備性もなく否応なしにオンライン授業時代の大学(教育)に対応、順応することを求められ、程度の差こそあれ、結果としてその対応、順応を果たした世代であるからである。ということは、この世代における知見、特に学生が置かれた(追い込まれた)状況について整理しておくことは、ニューノーマルとしての大学教育下におけるオンライン対応なり、新しい大学教育のあり方を模索する上で、不可欠と言えよう。

そこで本稿では、COVID-19感染拡大期からの大学教育を取り巻く状況を概観するとともに、2020年度を迎えた学生たちの当時置かれていた状況の一端を明らかにし、もって今後の大学教育、特にオンライン授業体制における学生支援への知見を得ることに繋げたい。

2. COVID-19はどのようにして大学教育にやってきたか

日本における新型コロナウイルスの確認は、2020年1月16日³、中華人民共和国武漢市から帰国した、神奈川県在住の中国人男性である。[厚生労働省、新型コロナウイルスに関連した肺炎の患者の発生について(1例目)、2020]この頃、奇しくも多くの大学が後期(秋学期)終了間際であったことから、学期の授業そのものや期末試験への影響が騒がれることはなかった。その後、世界保健機関(WHO)が1月31日(金)に「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」に該当すると発表し、2月1日にはクルーズ船ダイヤモンド・プリンセス号の乗客であった男性の感染が発表⁴[厚生労働省、2020]されたが、多くの大学が春休み期間に入るタイミングであったこともあり、大学(教育)への影響がさほ

ど大きく騒がれる印象ではなかった。

その後、2月27日に突如発表された全国の小中学校および特別支援学校についての一斉休校要請は、教育現場全体に大きな影響を与えた。同日が偶然にも木曜日であったこと、また一斉休校が週明けの3月2日から春休み終了までとされたことにより、多くの児童生徒にとって、発表翌日の2月28日が突然の学校生活最終日(学年での最終日)となった。そして大学も、多くの大学が3月中に予定している新年度に向けたオリエンテーション実施や、新年度の授業実施について検討を余儀なくされた。

そして4月7日には、新型インフルエンザ等対策特別措置法第32条1に基づく「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言(緊急事態宣言)」が東京、神奈川など7都府県に発出され、4月16日には対象が全国に拡大された発出された。当初予定では大型連休明けとなる5月7日までを期間として定めていたが、5月4日に、5月31日までの延長が決定された。その後、一部地域での緊急事態宣言解除が行われ、最終的に5月25日の時点で、全国の緊急事態宣言が解除された。

この期間が、表1に示す通り年度末~年度初めに重なったことにより、学校等是对応に追われた。

小中学校や高等学校、特別支援学校においては、3学期に予定していた授業の補填等の対応に追われたほか、卒業式をはじめとする年度末の行事が中止、あるいは規模縮小となった。また大学等においては、小中学校等と同様、卒業式などの行事に影響が出たほか、次年度に向けた在学学生および新入生オリエンテーションが中止され、授業のオンライン実施の動きが本格化した。

3. 学生のオンライン授業準備性に関する調査

前述の状況下、学生たちは半ば強制的にオンライン授業への対応を迫られることになった。その間、本来であれば学生の置かれた状況、すなわち、「学生のオンライン授業に対する準備性」にこそまず目を向けるべきであったところ、大学(教員)が新年度の授業への対応に追われた面は否めない。そこで、筆者が当時、学生の状況把握と効果的な支援方法の模索を目的として実施した本件調査結果を整理し、当時学生の置かれていた状況の一端を明らかにすることとしたい。

〈実施方法〉

調査対象は、神奈川県に所在するA大学におい

表1 2020年初頭の新型コロナウイルス対応と学校等への影響

時期	内容等	学校等への影響
1/16	日本国内での感染者を初めて確認	学校等への影響 大学等春休み期間卒業式などに影響 オリエンテーションや入学式など新年度行事に影響 臨時休校により多くの学童が在宅 大学等、オンライン授業で教育活動を開始
1/31	WHOによる「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」発表	
2/1	ダイヤモンド・プリンセス号元乗客の感染発表	
2/27	全国の小中学校および特別支援学校への一斉休校要請	
4/1	※ 2020（令和2）年度開始	
4/7	東京、神奈川などを対象に「緊急事態宣言」発出（～5/7 予定）	
4/16	緊急事態宣言対象拡大（全国へ）	
5/4	緊急事態宣言の期間延長決定（～5/31）	
5/14	東京、神奈川などを除く39県で緊急事態宣言解除	
5/21	大阪など3府県で緊急事態宣言解除	
5/25	東京、神奈川、埼玉、千葉、北海道で緊急事態宣言が解除され、全都道府県において解除	

て、教員養成ならびに保育士養成を行う学科に在籍する2020年度2, 3, 4年生である。調査対象者は330名。調査実施方法は、当該学生宛てEメールを送信し、「大学でのオンライン授業開始の状況等を踏まえ、PC環境、通信環境、今後の授業実施等における不安や疑問等に関するアンケート」の旨を説明し、アンケートフォームURLを提示し、ウェブ上での回答協力を依頼した。なお、アンケートはgoogle forms上に設置した回答ページにて実施した。

〈倫理的配慮〉

本件調査の回答は統計的に匿名情報として処理し、協力はいくまで任意であること、アンケート回答をもって研究協力同意とみなすこと、回答の有無によって不利益は一切発生しないこと等を説明した上で、研究協力を依頼した。本件調査はgoogle formsを用いた回収であることから、調査者が学生と対面する機会もなく、学生が自らの意思で学籍番号や氏名に関する記載を行わない限り、学生を特定することは不可能である。なお、学籍番号や氏名を記載した回答は無かった。また、本校執筆時点（2021年1月）において、本件調査に関する学生からの問い合わせや、調査協力の同意撤回等に関する相談はない。なお、相模女子大学ヒトを対象とする研究に関する倫理審査委員会の承認を得ている（受理番号20078号）。

〈期間および分析方法〉

本件調査を2020年4月4日18:00～2020年4月7日12:00で実施したところ、調査対象者332名中、240名から回答が寄せられた（回収率72.2%）。回収されたデータを精査し、「学年」等、平易な回答項目で無記入箇所があったものを除外し、232件を分析対象とした。分析にはSPSS Ver.26を使用した。

(1) 属性等

回答者232名の内訳は、2年生74名(31.9%)、3年生81名(34.9%)、4年生77名(33.2%)であった。各学年の在籍者数は、2年生112名、3年生96名、4年生116名であるため、学年ごとの回収率はそれぞれ66.0%、84.3%、66.3%である。

同学科では、保育士養成課程新カリキュラムの施行ならびに教員養成課程再課程認定に伴うカリキュラム変更に伴い、2018年度までの入学生（本件調査では3, 4年生）は旧カリキュラム（旧カリ）対象、2019年度以降入生（本件調査では2年生）は新カリキュラム（新カリ）対象となっている。旧カリ生は、保育士資格・幼稚園教諭一種免許状の組み合わせで取得を目指す「幼保組」学生と、小学校教諭一種免許状のみ、あるいは同免許状と幼稚園教諭一種免許状の組み合わせで取得を目指す「幼小組」学生

とに大別される。新カリ生は、保育士資格・幼稚園教諭一種免許状の組み合わせで取得を目指す「幼保組」学生と、小学校教諭一種免許状のみ、あるいは同免許状と特別支援学校教諭一種免許状の組み合わせで取得を目指す「小特支組」学生とに大別される。旧カリにおける幼小組と新カリにおける小特支組は、小学校教諭一種免許状取得を目指す点が共通であることから、便宜上「小学校組」と通称している。これを踏まえ、取得を希望する免許資格の組み合わせ別にみると、「幼保組」学生が160名(69.0%)、新旧カリキュラムの「小学校組」は合わせて53名(22.9%)となっている。同学科における取得を希望する免許資格の割合は、例年、幼保組7:小学校組3前後であるため、本調査の回答者属性は学科学生の構成に近いと言える。

(2) PC 機器の所持状況

学生のPC等(デスクトップPC, ノートPC, タブレット⁵⁾)の所持状況について、自身専用もしくは家族との共用の所持状況を尋ねた。結果、専用デスクトップPCおよびタブレットを所持している学生は、それぞれ11名(4.7%)、40名(17.2%)と少数であったが、専用ノートPCでは128名(55.2%)と約半数が所持していた。タブレットは比較的安価な物もあるが、スマートフォンの延長としての位置づけであり、機能もある程度限定されることから、比較的少数の所持にとどまっているようである。また家族共用のPC機器については、いずれも20%程度にとどまっていた。特にデスクトップPCについては、専用所持の11名(4.7%)に比べ共用所持が50名(21.6%)と4倍近いことから、保護者等が所持しているものを一家に1台的に使用している状況がうかがえた。

端末の種別を問わず、何らかの自分専用端末を所持している学生は152名(65.5%)おり、大半の学生がオンライン授業にPC機器で対応できる状況にあった一方、PC(専用・家族共用)を持っていない学生もの存在(7名(3.0%))も明らかとなった。

自分専用端末の所持状況については、4年生で60名(77.9%)と学年在籍者の8割近くを占めている一方、2,3年生では6割程度にとどまった。前述のカリキュラムの違いとの関連をみるため、カリキュラムの違いと自分専用端末の所持状況について χ^2 検定を行ったが、有意差は認められなかった。一方、研究ゼミに所属する学年(3,4年)について、学年との関連を見るため、同じく χ^2 検定を行った

ところ4年生の所持が有意に高い結果であった($\chi^2 = 6.356$, $df = 1$, $p < 0.05$)。

(3) プリンタの所持状況と印刷リテラシー

学生のプリンタ所持状況を尋ねた。結果、プリンタを所有している学生が190名(81.9%)と多数であった。研究ゼミに所属する学年(3,4年)について学年とプリンタの所持状況について χ^2 検定を行ったが、有意差は認められなかった。

コンビニエンスストアに設置されているマルチコピー機を用いた印刷経験の有無について、USBメモリでデータを持ち込んでの印刷(USB印刷)、スマートフォンからデータを送信しての印刷(スマホ印刷)、インターネット上にデータをアップロードしての印刷(アップロード印刷)についてそれぞれ尋ねたところ、すべての学年において、いずれの項目でも経験がない学生が多数を占めた。なお、プリンタを所持していない学生42名について、「前述3項目のどれも経験がない」とする学生は4名であった。また前述3項目について χ^2 検定を行ったところ、USB印刷の経験のみ有意に高い結果であった($\chi^2 = 9.795$, $df = 1$, $p < 0.01$)。

(4) 通信プランと自宅の通信環境

学生自身のスマートフォンの通信プランと自宅の通信環境について尋ねた。通信プランについては3大キャリア(docomo, au, softbank)を合わせると約9割を占め、格安simは1割に満たなかった。学生の加入する通信プランについて、「~5GBまで」とする学生が2割近い一方、「無制限」の学生が3割弱を占めており、通信環境については学生間の差が大きいことが示唆された。

自宅の通信環境としては、固定回線を有している学生が177名(76.3%)と多数を占め、自身のスマートフォンの通信量を消費せずに通信が可能な学生が多いことが明らかとなった。一方、ポケットWi-Fiを所有と回答した学生、スマホのみとした学生は、合わせて2割弱を占めていた。

(5) 担任教員との連絡手段

学生がオンライン授業下において困難を抱えた時の相談先として、クラスやゼミ担任教員が想定されることから、教員との連絡手段の有無について尋ねた。全体としては、メールアドレスについては188名(81.0%)が知っており、学年別に見ても学生の7割強が知っているとの回答であった。また携帯電話番号については187名(80.6%)、研究室電話番号については217名(93.5%)が知らないとの回答

であった。LINE アカウントについては、全体としては「知っている」、「知らない」が116名(50.0%)ずつとなったが、2年生のみ「知らない」との回答が多数であった。同学科では2年次にクラス変更が行われるため、旧クラス担任の連絡先は把握していても、新年度のクラス担任とは接点がない学生が多いと考えられる。メール(アドレス)、LINE、携帯電話、研究室電話のいずれの連絡手段も把握していない学生は全体で12名(5.2%)と少数であったが、2年生と3、4年生について χ^2 検定を行ったところ、2年生が優位に高い結果であった($\chi^2 = 10.823$, $df = 1$, $p < 0.01$)。

4. 結果と考察

(1) ハードウェア環境

PC 機器等について、自分専用端末を所持している学生が7割近くいる一方、何ら端末を持たない学

生も7名(3.0%)いた。また学生は3年次から卒業研究(ゼミ)に所属するため、学生の自分専用端末の所持状況は向上し、結果として学生のオンライン授業に対する準備性は向上すると思われたが、4年生のみ有意に高い割合を示していた。これは従来、卒業研究に備えてPC 機器等を整備するのではなく、卒業研究に取り組む中で次第に環境を整えていたものと考えられる。しかも4年生は一般的に未履修科目が少なく、結果としてオンライン授業に対する準備性が不十分であったとしても、負担は軽かったと思われる⁶。そして、本件調査で対象としなかった1年生についても、緊急的なオンライン授業への突入において準備性の不足は想像に難くない。2020年度当初の大学において、勢い、新入生へのオンライン授業等への対応を憂慮する向きがあったが、新入生に限らず、2、3年生においても同様の準備性の不足という課題を抱えていたと考えられる。

表2 学年

	回収数	全体%	学年別%	学年別在籍数
2年	74	31.9	66.0	120
3年	81	34.9	84.3	96
4年	77	33.2	66.3	116
合計	232	100.0	—	332

表3 免許資格

	度数	%		度数	%
a. 幼保	160	69.0	e. 小のみ	18	7.8
b. 保のみ	2	0.9	f.3 免	11	4.7
c. 幼のみ	6	2.6	g. 小特支	17	7.3
d. 幼小	18	7.8	合計	232	100.0

表4 自分専用 PC 機器の所持状況

	デスクトップ	%	ノート	%	タブレット	%
0. ない	221	95.3	104	44.8	192	82.8
1. ある	11	4.7	128	55.2	40	17.2
合計	232	100.0	232	100.0	232	100.0

表5 家族共用 PC 機器の所持状況

	デスクトップ	%	ノート	%	タブレット	%
0. ない	182	78.4	165	71.1	190	81.9
1. ある	50	21.6	67	28.9	42	18.1
合計	232	100.0	232	100.0	232	100.0

表6 何らかの自分専用端末を所持(学年別)

	2年	%	3年	%	4年	%	合計	合計%
0. ない	30	40.5%	33	40.7%	17	22.1%	80	34.5%
1. ある	44	59.5%	48	59.3%	60	77.9%	152	65.5%
合計	74	100.0	81	100.0	77	100.0	232	100.0

表7 プリンタ所持状況 (学年別)

	2年	%	3年	%	4年	%	合計	合計%
0. ない	18	24.3%	8	9.9%	16	20.8%	42	18.1%
1. ある	56	75.7%	73	90.1%	61	79.2%	190	81.9%
	74	100.0%	81	100.0%	77	100.0%	232	100.0%

表8 コンビニコピー利用経験 (USB印刷)

	2年	%	3年	%	4年	%	合計	合計%
0. ない	59	79.7%	47	58.0%	47	61.0%	153	65.9%
1. ある	15	20.3%	34	42.0%	30	39.0%	79	34.1%
合計	74	100.0%	81	100.0%	77	100.0%	232	100.0%

表9 コンビニコピー利用経験 (スマホ印刷)

	2年	%	3年	%	4年	%	合計	合計%
0. ない	42	56.8%	47	58.0%	38	49.4%	127	54.7%
1. ある	32	43.2%	34	42.0%	39	50.6%	105	45.3%
合計	74	100.0%	81	100.0%	77	100.0%	232	100.0%

表10 コンビニコピー利用経験 (アップロード印刷)

	2年	%	3年	%	4年	%	合計	合計%
0. ない	46	62.2%	42	51.9%	41	53.2%	129	55.6%
1. ある	28	37.8%	39	48.1%	36	46.8%	103	44.4%
合計	74	100.0%	81	100.0%	77	100.0%	232	100.0%

表11 キャリア

	度数	%
1. docomo	103	44.4
2. au	55	23.7
3. softbank	58	25.0
4. 格安 sim	13	5.6
99. 無回答	3	1.3
合計	232	100.0

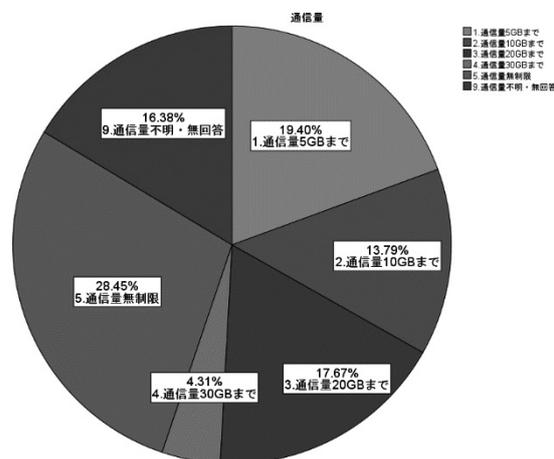


図1 学生の加入する通信プラン

表12 自宅の通信環境

	度数	%
1. 固定回線	177	76.3
2. ポケット Wi-Fi	30	12.9
3. スマホのみ	9	3.9
99. 無回答	16	6.9
合計	232	100.0

表13 担任のメールアドレス

	2年	%	3年	%	4年	%	合計	合計%
0. 知らない	20	27.0%	12	14.8%	12	15.6%	44	19.0%
1. 知っている	54	73.0%	69	85.2%	65	84.4%	188	81.0%
	74	100.0%	81	100.0%	77	100.0%	232	100.0%

表 14 担任の LINE アカウント

	2年	%	3年	%	4年	%	合計	合計%
0. 知らない	55	74.3%	30	37.0%	31	40.3%	116	50.0%
1. 知っている	19	25.7%	51	63.0%	46	59.7%	116	50.0%
	74	100.0%	81	100.0%	77	100.0%	232	100.0%

表 15 担任の携帯電話番号

	2年	%	3年	%	4年	%	合計	合計%
0. 知らない	69	93.2%	71	87.7%	47	61.0%	187	80.6%
1. 知っている	5	6.8%	10	12.3%	30	39.0%	45	19.4%
	74	100.0%	81	100.0%	77	100.0%	232	100.0%

表 16 担任の研究室電話番号

	2年	%	3年	%	4年	%	合計	合計%
0. 知らない	72	97.3%	80	98.8%	65	84.4%	217	93.5%
1. 知っている	2	2.7%	1	1.2%	12	15.6%	15	6.5%
	74	100.0%	81	100.0%	77	100.0%	232	100.0%

表 17 担任と連絡手段（4 ついづれも）を知らない

	2年	%	3年	%	4年	%	合計	合計%
0. いいえ	65	87.8%	79	97.5%	76	98.7%	220	94.8%
1. はい	9	12.2%	2	2.5%	1	1.3%	12	5.2%
	74	100.0%	81	100.0%	77	100.0%	232	100.0%

また、プリンタの所持率は8割強と高く、コンビニコピーを利用した印刷経験を有する学生も多数であったことから、学生が自身で教材を印刷することについてのハードルは高くなかったといえる。しかし、これまで大学で配布されていた紙媒体を学生自身に印刷、準備させることは、学生に印刷の手間のみならず経済的負担を強いることになる。個々の授業においては印刷物が少数であったとしても、学期中全体での枚数となれば、学生の履修科目や専門領域によっては相当な枚数となる可能性もあり、ハードウェア環境や経済状況の違いが、学生の学習成果物の違いに繋がる可能性についても憂慮すべきであろう。また個々人の印刷環境の違いによって、出力される印刷物が微妙に異なる点も、成績評価を考えると無視できない。

(2) 通信環境と授業ツール

学生の通信環境としては、スマートフォンの3大キャリア契約の学生が9割を占めていたが、2020年度前半、学生のオンライン授業での通信増に対応

するため、NTTドコモ⁷はじめ各社が通信量上限設定を一部緩和する等の措置が執られたことは、いわゆる「パケ死」に苦しむ学生を軽減し、学生の通信環境の差異による学業上の不利益回避に一定程度寄与したと考えられる。その間にプランを再考するなど、時間的猶予が与えられた点も、企業側の姿勢を評価したい。ポケットWi-Fiについても、一般的に単位時間あたりの通信量に制限が掛けられていることが多く、オンライン授業で大容量コンテンツを連続視聴する場合、通信上の制限が学生の学習上の不利益に繋がるのが予想されるが、自宅の通信環境として固定回線を有している学生が8割近かったことも奏功したと言えよう。しかしながら、2020年度当初は小中学校が臨時休校中であったほか、多くの企業がテレワークを推奨していたこともあり、学生の保護者や家族が在宅で通信環境を必要としており、結果として自宅の通信環境が逼迫したケースも散見⁸された。

コロナ禍にあって、対面授業に近い双方向コミュ

ニケーションを実現するツールとして、「zoom」等のオンライン会議ツールを用いた「リアルタイム配信授業」が注目され、簡便さも手伝って利用拡大に繋がったが、zoomを用いたリアルタイムオンライン授業を学生と教員双方がビデオ ON の状態で行うと、標準的な設定で1コマ90分の授業で、およそ600~800MBの通信量を必要とする。そのため、半期授業1科目あたり2単位、半期合計で24単位(12科目)、このうち半数の6科目で毎回の授業でzoomが用いられたと仮定すると、1週間で5GB近い通信量を必要とし、学生の通信プランによっては相当な負担となる。学生が自身のスマートフォンを利用して授業を受ける状況は無いとは言えず、現状、前述の3大キャリアが行った措置が終了していることもあって、今後は科目単位ではなく大学全体として、授業方法ならびにそれに伴って想定される必要通信量について把握し、調整を図ることが必要であろう。

例えば、学生に親和性の高いLINEを用いた授業の手法や、通信量を削減するための手法などが、Facebook上に開設された「新型コロナ休講で、大学教員は何をすべきかについて知恵と情報を共有するグループ」⁹等によって紹介されている。オンライン授業が当たり前(の授業形態の1つ)となった今般、授業そのものの質向上とともに、学生の負担軽減(経済的負担軽減と環境の相違による不利益の回避)も注力すべきと考えられる。

(3) 生活面への視点と学生—教員間のコミュニケーション

新型コロナウイルス感染症による学生の生活面への影響も見過ごすことはできない。2020年4月に全国大学生生活協同組合連合会が実施した調査¹⁰によると、アルバイト収入について減少の見通しを持っている学生が7割超であった。オンライン授業においては、機材や通信環境の優劣が、学習環境、学習成果に影響する。一人暮らしの学生の中には、自宅に通信回線を持たない(手持ちのスマートフォン契約の回線のみ)者もあり、長引くコロナ禍にあって、通信費の増額や、新たにパソコン等の機器を購入する必要に迫られるなど、収入の減少と支出の増加という二重苦三重苦¹¹の状況が危惧される。

そのような状況下で学生が頼るのは、大学の学生課等の部署もさることながら、クラスやゼミの担任教員であろう。いわゆる第一派は、年度を跨ぐ春休みの時期に掛けて訪れた。それは大学における通常授業への影響が大きくなかったというメリットをも

たらした一方、入学・進級の時期と重なったことから、新入生やクラス替え、ゼミ替えを伴う学年であった学生にとっては、教員との密なコミュニケーションが難しくなるという問題を生んだ。学生と教員とのコミュニケーションは、学生の学習における満足度ならびに学生生活の満足度にも影響を与える[見館好隆, 2008]ことから、普段、キャンパスで「普通に」学生を見かけ、その変化を捉えることが難しくなった今日、意識的に学生と教員とのコミュニケーションのツールや機会を確保し、もって学生の学びと学生生活の向上に繋げることが課題と考える。

5. 本研究の限界と課題

本研究では、2020年度2, 3, 4年生を対象として実施したアンケート調査結果を用いた。同年度1年生が(1年生も)オンライン授業受講において困難を抱えていたことは想像に難くないが、調査時点で、筆者は1年生のメールアドレスを把握できておらず、アンケート告知を行う手段を持たなかったため調査対象とすることができなかった。

2019年度以前に入学した学生は、対面授業が前提であり、オンライン授業は副次的補完的なものとして存在した「対面授業世代」の学生である。それに対し2020年度1年生は、オンライン授業への準備性を新型コロナウイルス感染症によって半ば強制的に求められた「オンライン授業への過渡期世代」の学生であり、さらに翌2021年度以降に入学する学生は、大学ではオンライン授業“も”実施されるとの理解をすでに持ち合わせた、「オンライン授業ネイティブ世代」と言える。本研究の延長線上にある課題として、この三者の比較から、学生の準備性の変化を別稿にて明らかにすることとしたい。

また、調査対象としたA大学は多様な学部学科が混在する総合大学であるため、そもそもの学生に求めるICTリテラシーの基準も、またICT機器の所有の必要性もまちまちである。その中の一部である教員養成ならびに保育士養成を行う学科のみを対象として実施した調査であることから、学部学科の性質による差異も考えられるため、例えば、教員養成あるいは保育士養成を専ら行う他大学学生との比較検討、学部学科構成の違いによる影響などについても調査が必要と考えられる。

新型コロナウイルス感染症は、国内においていまだ終息の兆しが見えない中、我々は次の年度を迎えつつある。教員に不断の努力が求められることは言

うまでも無いが、2020年度当初の混乱期とともに乗り越えた学生とともに、新しい時代の授業（大学教育）のあり方を模索していくこととしたい。

最後にこの場を借りて、新型コロナウイルス感染症の拡大により、不安を抱えた状況の中、本調査に協力頂いた学生諸氏に感謝申し上げたい。

【参考文献】

「ダイヤモンド・プリンセス号新型コロナウイルス感染症事例における事例発生初期の疫学」, 病原微生物検出情報月報 (IASR), Vol. 41, No. 7, p. 106-108, 2020.

「大学生の学習意欲 大学生生活の満足度を規定する要因について」, 見館好隆, 永井正洋, 北澤 武, 上野 淳, 日本教育工学会, 日本教育工学会論文誌, Vol. 32, No. 2, pp. 189-196, 2008.

「北海道大学オンライン授業ガイド」

<https://sites.google.com/huoec.jp/onlinelecture/onlinelearning>(最終閲覧 2021年1月21)

「禍転じて福と為れ! 大学教員らによる2万人超えのFacebookグループが、コロナ禍の教育を変える。(2020. 9. 15)」, 三浦彩, 2020.

http://hotozero.com/topic/covid-19_01/(最終閲覧 2021年1月21)

註

- 1 2020年1月20日に横浜港を出港した同船の乗客(1月25日に香港で下船)が新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に罹患していたことが2月1日確認。
- 2 もとは2007年~2008年頃の経済危機(いわゆるリーマンショック)後の経済回復後の状況を指す言葉として用いられていたが、今般の新型コロナウイルス禍にあっては、感染予防・拡大防止を意図した生活様式の変容や、古い社会規範の改革を指す言葉として用いられている。
- 3 厚生労働省「新型コロナウイルスに関連した肺炎の患者の発生について(1例目)」, 2020年1月

16日。

- 4 厚生労働省「中華人民共和国湖北省武漢市における新型コロナウイルス関連肺炎について(令和2年1月31日版)」, 2020.
- 5 ここでいうタブレットとは、入力装置としてのタブレットではなく、iPad, Surface等のタブレット機器を指す。
- 6 ただし4年生については、卒業研究での調査活動等に支障を来すという別の課題を有している。
- 7 「新型コロナウイルス感染症の流行に伴うU25向け支援措置」の実施—25歳以下の「1GB追加オプション」および「スピードモード」を50GBまで無償化—として、2020年4月時点で通信上限緩和措置を実施。その後期間が延長され、最終的に2020年8月31日まで実施された。他2キャリアについてもほぼ同様。
- 8 本件調査の自由記述回答より。詳細は別項にて整理したい。
- 9 2020年3月20日、関西学院大学の岡本仁宏がFacebook上に「新型コロナ休講で、大学教員は何をすべきかについて知恵と情報を共有するグループ」を開設。4名の管理者と、筆者を含め14名のモデレーターによって運営されており、現在は「新型コロナのインパクトを受け、大学教員は何をすべきか、何をしたいかについて知恵と情報を共有するグループ」に改称。大学教員に限らず、大学職員、学生、学生の保護者、その他教育関係者により意見交換がなされている。2021年1月時点でメンバーは約2万人。
- 10 全国大学生生活協同組合連合会「緊急! 大学生・院生向けアンケート」2020年5月。
- 11 学生自身の経済的苦境もさることながら、学生の保護者の経済事情悪化も加わると、今後は三重苦の様相を呈すると予想される。なお、新型コロナウイルス関連倒産(法人および個人事業主)は全国で879件(帝国データバンク, 2021年1月12日時点)、業種別上位としては飲食店、ホテル・旅館が挙げられている。